

# 8年連続で転入超過 1990年以降、転入企業は 1000社に

転出・転入ともに「東京都」が最多

## 静岡県・「本社移転」動向調査(2025年)



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)  
帝国データバンク  
静岡支店  
TEL:054-254-8301  
info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年に県外から静岡県へ本社を移転した企業は41社で、前年(44社)から減少したものの、2年連続で40社を超えた。一方、静岡県から県外への移転は前年(27社)から増加となる31社となり、結果として8年連続して転入超過(10社)となった。

帝国データバンク静岡支店は、2025年に静岡県⇄県外の都道府県をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

## 静岡県内企業の本社移転、8年連続で転入超過

2025年に静岡県へ県外から本社を移転(転入)した企業は、年間で41社となった。転入社数は統計のある1990年以降で最も多かった2024年(44社)に比べて3社減少したが、過去2番目に高い転入数となった。また、転入社数は1990年以降の35年間で1000社を数えた。

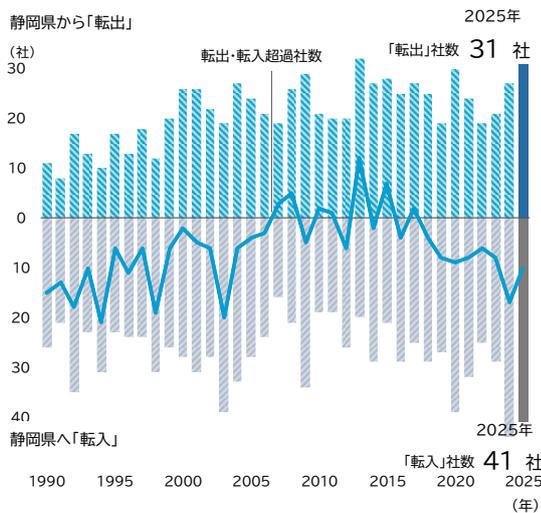
一方で、静岡県から県外へ本社を移転(転出)した企業は、年間で31社となった。2013年の32社に次いで2番目に高い転出数となった。

この結果、転入企業数から転出企業数を差し引いた「転入出超過」は、10社の転入超過となり、2018年以降8年連続で転入超過となった。

2023年5月に新型コロナの感染症法上の位置づけが「5類」に移行して以降、対面営業や従業員のオフィス回帰を促す企業が相次ぎ、大都市圏へ転入する動きが強まった。加えて、ビジネスチャンスを求めて移転する中小企業が増加するなど大都市圏の企業吸引力が回復しており、企業の流動化は引き続き高水準で推移している。

### 静岡県から転出 / 静岡県へ転入動向(1990年以降推移、本社ベース)

転出/転入社数 推移(1990年以降)



転出/転入超過の推移

判明年	転入	転出	転入-転出
1990年	26	11	15
1991年	21	8	13
1992年	35	17	18
1993年	23	13	10
1994年	31	10	21
1995年	23	17	6
1996年	24	13	11
1997年	24	18	6
1998年	31	12	19
1999年	26	20	6
2000年	28	26	2
2001年	31	26	5
2002年	28	22	6
2003年	39	19	20
2004年	33	27	6
2005年	28	24	4
2006年	24	21	3
2007年	16	19	△3
2008年	21	26	△5
2009年	34	29	5
2010年	19	21	△2
2011年	19	20	△1
2012年	26	20	6
2013年	20	32	△12
2014年	29	27	2
2015年	21	28	△7
2016年	29	25	4
2017年	25	27	△2
2018年	29	25	4
2019年	27	19	8
2020年	39	30	9
2021年	32	24	8
2022年	25	19	6
2023年	29	21	8
2024年	44	27	17
2025年	41	31	10
計	1,000	774	226

## 静岡県への転入は「小売業」が最多

静岡県へ県外から転入した企業の業種では、「小売業」が12社で最も多かった。2023年(3社)・2024年(2社)とこれまで少なかったが、2025年では最多となった。次いで、「卸売業」が9社、「製造業」が8社、前年最多の「サービス業」が6社で続いた。

静岡県から県外へ転出した企業の業種では、前年最多の「サービス業」が前年比2社増加の10社で最も多かった。次いで、「卸売業」が7社、「製造業」が4社、「小売業」と「不動産業」が3社で続いた。

### 静岡県から転出 / 静岡県へ転入 業種別社数

集計年	静岡県から「転出」				静岡県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	0	3	2	▲1	7	3	2	▲1
製造業	1	7	4	▲3	4	5	8	+3
卸売業	5	3	7	+4	3	10	9	▲1
小売業	4	3	3	±0	3	2	12	+10
運輸・通信業	1	0	1	+1	1	0	1	+1
サービス業	9	8	10	+2	10	22	6	▲16
不動産業	0	2	3	+1	1	1	2	+1
その他産業	1	1	1	±0	0	1	1	±0

## 中堅企業の転入、中小企業の転出が増加

静岡県へ県外から転入した企業の売上規模では「1-10億円未満」が前年比横ばいの18社で最も多かった。次いで、前年最多の「1億円未満」が前年比9社減の17社、「10-100億円未満」が4社、「100億円以上」が2社で続いた。

静岡県から県外へ転出した企業の売上規模では「1億円未満」が16社で最も多かった。次いで、「1-10億円未満」が12社、「10-100億円未満」が2社、「100億円以上」が1社で続いた。

### 静岡県から転出 / 静岡県へ転入 売上高規模別社数

集計年	静岡県から「転出」				静岡県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
1億円未満	8	12	16	+4	15	26	17	▲9
1-10億円未満	9	10	12	+2	11	18	18	±0
10-100億円未満	3	4	2	▲2	2	0	4	+4
100億円以上	1	1	1	±0	1	0	2	+2

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

## 都道府県別では転入元・転出先ともに「東京都」が最多

静岡県へ県外から移転した転入企業の元をみると、最も多いのは「東京都」の19社となった。次いで、隣接県の「神奈川県」の8社、「愛知県」の5社が続き、「埼玉県」が2社となった。

静岡県から県外へ移転した企業の転出先では、転入企業でも最も多かった「東京都」が9社となった。次いで、「兵庫県」と「愛知県」、「神奈川県」が3社で続き、「大阪府」が2社となった。

### 静岡県から転出 / 静岡県へ転入 都道府県別社数

	静岡県から「転出」				静岡県へ「転入」			
	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	2023	2024	2025	24年比 (1年前)
社数合計	21	27	31	+4	社数合計	29	44	41 ▲3
東京都	15	11	9	▲2	東京都	9	22	19 ▲3
兵庫県	0	0	3	+3	神奈川県	3	9	8 ▲1
愛知県	0	5	3	▲2	愛知県	5	2	5 +3
神奈川県	2	3	3	±0	埼玉県	3	1	2 +1
大阪府	1	0	2	+2	愛媛県	0	0	1 +1

## まとめ

総務省が2月3日に公表した、住民基本台帳に基づく2025年の人口移動報告によると、静岡県では日本人の転出者が転入者を上回る「転出超過数」が7919人となり、全国ワースト1位だった。若年層である15～19歳で2033人、20～24歳で2540人が流出するなど、進学や就職を機に県外への流出が目立つ結果となった。一方で、静岡県内企業においては、8年連続で「転入超過」が続いている。2025年は10社の転入超過となり、転入社数では1990年以降の35年間で1000社を数えた。

首都圏や近隣大都市は、リモート化による在宅ワークを前提とした移転では、賃料コストの削減や従業員の通勤ストレス解消によるウェルビーイングの向上、地方創生に貢献する企業ブランドイメージの向上、災害時でも稼働可能なBCP(事業継続計画)対策としても有効など、地方移転に対するメリットが経営層に浸透してきた。また、製造業などでは高額な賃料を支払う必要がある都心よりも、R&D(研究開発)や製造現場に近い場所へ移転し、効率化や連携強化を図る目的の移転も進んだ。他方で、特にコロナ禍が収束し、対面での営業活動が復活した中では、主要な顧客との距離が近いことが大きなアドバンテージになるうえ、高度な専門スキルを持つ人材の流動性は首都圏の方が高いほか、新卒採用面で地方勤務を敬遠する志望者も多い。

2026年の首都圏における本社移転は、2000年代後半からスタートした地方創生政策や、コロナ禍を機に加熱したブーム的現象から、移転後の効果や経営面のメリットをより精査する局面に突入するとみられる。災害に備えた首都圏以外への本社機能分散やバックアップ拠点の確保といった課題は多いものの、部分的な機能の移転や、サテライトオフィスも活用した機能分散といった、首都圏の利便性と地方の住みやすさを両立させるハイブリッド型の拠点再構築へとトレンドが変化する可能性がある。